第２号様式

現 況 調 査 票 （1）

正 会 員

（別紙、現況調査票記入要領を参照のうえご記入願います。）

年　　月　　日現在

1．旅行業 登録番号	第１種	観光庁長官登録 旅行業　　第　　号	
	第２種または第３種	知事登録 旅行業　第　－　　号	
2．旅行業登録年月日		西暦　　年　　月　　日	
3．氏名(法人にあっては、その名称)	フリガナ		
	英 文 名		
4．商号			
5．登記簿謄本上の本店の住所	〒 ビル名：		
6．旅 行 業 の 主たる営業所住所	英文住所・英文ビル名		
	〒 ビル名：		
	営業所名：		
	ＴＥＬ：	ＦＡＸ：	
7．資料送付先住所（＊）	（＊協会からの資料送付先及び FAX 送付先を「6．旅行業の主たる営業所住所」以外を希望される場合のみご記入ください） 〒 ビル名：		
	担当部署名（必要な場合のみご記入ください）		
	ＴＥＬ：	ＦＡＸ：	
8．設立年月日	西暦　　年　　月　　日		
9．資 本 金	万円		
10．決 算 月	月		
11．代表者役職名		12．代表者名	

現況調査票（１）記入要領

※特に間違えやすい箇所を赤字で記載しています。

年月日（右上）
本書類の作成日をご記入ください。

1．旅行業登録番号
取得している旅行業種の欄にご記入ください。 第１種の方は登録番号のみを記入していただき、第２・３種の方は都道府県名と番号をお書きください。新規で申請される場合は、記入不要です。

2．旅行業登録年月日
新規で申請される場合は、記入不要です。

3．氏名(法人にあっては、その名称)
登記事項証明書の記載と同一の正式な名称（商号）をご記入ください。

4．商号
新規登録申請書(1)（旅行業者登録簿(1)）記載の「商号」と同一のものをご記入ください。

5．登記簿謄本（登記事項証明書）上の本店の住所
登記事項証明書に記載されている住所、新規登録申請書(1)（旅行業者登録簿(1)）記載の「住所(法人にあっては、その所在地)」と同一のものをご記入ください。 登記事項証明書の表記どおりに記入してください。

6．旅行業の主たる営業所住所
旅行業務に関する営業の本拠となる営業所をいいます。必ずしも登記簿上の住所と一致するものではありません。新規登録申請書(1)（旅行業者登録簿(1)）記載の「主たる営業所の所在地」と同一のものをご記入ください。

7．資料送付先住所
当協会からの資料送付先等について「6．旅行業の主たる営業所」でご記入いただいたところ以外をご希望の場合にご記入ください。

8．設立年月日
9．資本金
法人の場合のみご記入ください。登記事項証明書の記載と同一のものをご記入ください。

10．決算月
法人の場合、会社定款の事業年度末月をご記入ください。個人事業主の場合は 12 月とご記入ください。

11．代表者役職名
12．代表者名
登記事項証明書の記載と同一の名称をご記入ください。

現 況 調 査 票 （2）

正 会 員

13. 役 員 名 常勤役員には※ 印を付してください。11 名以上の場合は、別紙を添付してください。	No.	※	役職名	氏 名	No.	※	役職名	氏 名
	1				2			
	3				4			
	5				6			
	7				8			
	9				10			

14. 役 員 数	常勤役員数： 名 非常勤役員数： 名 （注）常勤、非常勤それぞれの監査役の人数も加算して下さい。
15. ホームページアドレス	http://
16. E-mail アドレス	@
ご担当者名	

注）ご入会後、協会事務局からのお知らせを差し上げることのできるものをお書きください。

17. 従業員数 旅行業務従業員のみ役員含まず	海外旅行部門	名	外国人旅行部門	名
	国内旅行部門	名	管理部門（総務・経理等）	名
	そ の 他	名	合 計	名

18. 旅行業務取扱管理者数、旅程管理研修修了者数	総合旅行業務取扱管理者試験合格者数(平成 16 年まで実施された「一般旅行業務取扱主任者試験」合格者、認定者を含む)： 名
	上記のうち、営業所において選任している人数： 名
	国内旅行業務取扱管理者試験合格者数(平成 16 年まで実施された「国内旅行業務取扱主任者試験」合格者、認定者を含む)： 名
	上記のうち、営業所において選任している人数： 名
	総合旅行業務旅程管理研修修了者数(平成 16 年まで実施された「一般旅行業務旅程管理研修修了者を含む)： 名

19. 新入社員数	本年度採用実績： 名	来年度採用予定： 名
20. 旅行業を実施する営業所数	営業所数： ヵ所 （主たる営業所を含みます。）	内訳 国内旅行のみ ヵ所 海外旅行のみ ヵ所 国内・海外旅行両方 ヵ所
21. 代理業者数	社(者) 営業所数： ヵ所（主たる営業所を含みます。）	
22. ＩＡＴＡ	最初に公認された日：西暦 年 月 日	
	公認店舗数 ヵ所	

23. 募集型企画旅行ブランド名	国内旅行	フリガナ １	海外旅行	フリガナ １
		フリガナ ２		フリガナ ２

24. 株主構成	主な株主（人名・会社名）	比率（小数点第１位まで）
	１	. %
	２	. %
	３	. %

25. 業務提携先	１	２

現況調査票（２）記入要領

※特に間違えやすい箇所を赤字で記載しています。

13. 役員名

登記事項証明書に記載されている役員全員（非常勤役員や監査役も含む）の役職名および氏名をご記入ください。常勤役員には「※」の項目に※印を付してください。11 名以上の場合は、お手数ですが別紙を添付してください。

14. 役員数

「13. 役員名」で記入した常勤役員数（※印を付した方）・非常勤役員数の人数と一致するか確認してください。また、別紙「旅行業務に係る事業の計画（２）」の常勤役員数と一致するかも確認してください。

15. ホームページアドレス

今後ホームページを開設予定の場合は「作成中」とご記入ください。

16. E-mail アドレス / ご担当者名

ご入会後、協会事務局からのお知らせを差し上げることのできるものをご記入ください。

17. 従業員数（旅行業務従業員のみ、役員を含まない）

該当する部門別に人数をご記入ください。兼務している方の場合は、業務内容の割合に応じて算出してください。別紙「旅行業務に係る事業の計画（２）」の旅行部門担当従業員の人数と一致するか確認してください。

18. 旅行業務取扱管理者数、旅程管理研修修了者数

合格者数は、別紙「旅行業務に係る事業の計画（２）」の旅行業務取扱管理者有資格者の人数と一致するか確認してください。営業所において選任している人数は、「旅行業務取扱管理者選任一覧表」の人数と一致するか確認してください。※管理者試験は「総合旅行業務」と「国内旅行業務」がございます。お間違えのないようご記入ください。

19. 新入社員数

新卒者の数をご記入ください。来年度採用予定人数が未定の場合は「未定」とご記入ください。

20. 旅行業を実施する営業所数

主たる営業所（本社等）以外に営業所をお持ちの場合、主たる営業所を含んだ営業所数をご記入ください。別紙「旅行業務取扱管理者選任一覧表」の営業所数と一致するか確認してください。

21. 代理業者数

旅行業者代理業者をお持ちの方のみご記入ください。

22. ＩＡＴＡ

加盟されている場合のみご記入ください。 ※IATA⇒国際航空運送協会

23. 募集型企画旅行ブランド名

海外募集型企画旅行（第１種の場合のみ）または国内募集型企画旅行を実施している場合で、当該商品にブランド名がある場合にはご記入ください。

24. 株主構成

株式会社の場合は上位３株主をご記入ください。
別紙「旅行業務に係る事業の計画（１）」の主たる株主と一致するか確認してください。

25. 業務提携先

IATA 公認店舗をお持ちでない会社のみ、業務提携及び業務提携を予定している IATA 公認旅行業者名を記入してください。（旅行業務に係る事業の計画（４）の提携業者名にも記入してください。）

現 況 調 査 票 （3）

正 会 員

26. 契約している損害保険会社名	1	2	
	3	4	
27. 諸団体への加入状況	PATA　ASTA　UFTAA　全国旅行業協会　旅行業公正取引協議会　その他（　　）		
	(注)加入している団体名を囲んでください。		
28. 取引銀行	主な取引銀行	1	2
	その他の銀行	1	2
29．旅行業の専業、兼業状況（但し、保険代理店業を除く）	旅行業専業　□	兼業あり　□	
	1		
	2		
	3		
	4		
	旅行業部門に兼業部門を加算した従事員数：　　名		
30. 関連企業	1	2	
	3	4	
31. 緊急事故連絡先	担当者名：	部署名：	
	TEL(事務所)：	TEL(担当者携帯)：	
	E-Mail(事務所)：	E-Mail(担当者)：	
	担当者名：	部署名：	
	TEL(事務所)：	TEL(担当者携帯)：	
	E-Mail(事務所)：	E-Mail(担当者)：	
32. 苦情処理担当	担当者名：	部署名：	
	TEL(事務所)：		
	担当者名：	部署名：	
	TEL(事務所)：		

33. 旅行業歴		登録番号	代理	登録年月日	JATA への入会
	①	登録　第　－　号		昭和・平成　年　月　日	
	②	登録　第　－　号		昭和・平成　年　月　日	
	③	登録　第　－　号		昭和・平成　年　月　日	
	④	登録　第　－　号		昭和・平成　年　月　日	
	⑤	登録　第　－　号		昭和・平成　年　月　日	
	⑥	登録　第　－　号		昭和・平成　年　月　日	

現況調査票（3）記入要領

※特に間違えやすい箇所を赤字で記載しています。

26. 契約している損害保険会社名
契約がある場合はご記入ください。

27. 諸団体への加入状況
貴社が加入している団体名を囲んでください。　※PATA⇒太平洋アジア観光協会 / ASTA⇒アメリカ旅行業者協会
UFTAA⇒世界旅行業者団体連合会 / 全国旅行業協会⇒ANTA

28. 取引銀行
貴社と取引がある銀行をご記入ください。

29. 旅行業の専業、兼業状況（但し、保険代理店業を除く）
専業か兼業かを選択し、兼業を選ばれた場合はその事業名もご記入ください。別紙「旅行業務に係る事業の計画（２）」の兼業の有無と一致するか確認してください。
旅行業部門に兼業部門を加算した従事員数は、別紙「旅行業務に係る事業の計画（２）」の全従業員数（役員は除く）と一致するか確認してください。
※「17. 従業員数」は旅行業部門のみの従業員数、本項目は旅行業部門を含めた全従業員数をご記入ください。

30. 関連企業
貴社の関連企業、グループ会社等がある場合はご記入ください。

31. 緊急事故連絡先
当会から緊急時に連絡がとれる連絡先をご記入ください。

32. 苦情処理担当
当会から苦情処理に関して連絡がとれる連絡先をご記入ください。
従業員数が少ない場合、1 名の方が兼任でも構いません。

33. 旅行業歴
今までに旅行業または旅行業者代理業（旅行業代理店業）の登録を受けたことがあるときはご記入ください。
「代理」の項目は、その登録が旅行業者代理業若しくは旅行業代理店業の場合にチェック（✓）をお願いします。
「JATA　への入会」項目は、記入された旅行業歴の時に当協会へ入会いただいていた場合にチェックをお願いします。

現 況 調 査 票 （4）

正 会 員

34. 旅行業登録申請理由	

35. 募集型企画旅行商品の内容	

36. 旅行業のセールスポイント	

37. 貸借対照表（**必ずご記入ください**）
※ 新規設立の法人で最初の決算期をむかえていない場合は、開業貸借対照表に基づいて記入してください。

決算日　　年　　月　　日　　**単位：円**

資 産 の 部		負 債 の 部	
Ⅰ 流動資産計	〔　　〕	Ⅰ 流動負債計	〔　　〕
Ⅱ 固定資産計	〔　　〕	Ⅱ 固定負債計	〔　　〕
うち営業権	（　　）	負債の部合計	〔　　〕
Ⅲ 繰延資産計	〔　　〕	純 資 産 の 部	
資産の部合計	〔　　〕	純資産の部合計	〔　　〕

38. 全体売上高	円　　うち旅行業の売上高　　円

39. 取扱比率	国内旅行業務：　　% ／ 海外旅行業務：　　%	
	企画旅行(募集型)：　　% ／企画旅行(受注型)：　　% ／手配旅行：　　%	

以上の記入内容については間違いありません。

現況調査表　氏　名：　　印　　役職名：

作成責任者　ＴＥＬ：　　－　　－

※ 入会申請について、当協会からご質問を差し上げることがございます。ご質問等をお受けいただける方のお名前、ご連絡先をお書きください。

2019.05

現況調査票（４）記入要領

※特に間違えやすい箇所を赤字で記載しています。

34. 旅行業登録申請理由
旅行業登録申請に係る理由をできるだけ詳細に記入してください。

35. 募集型企画旅行商品の内容
自社で募集型企画旅行を実施している、または新規で旅行業を取得し募集型企画旅行を始める予定の場合は、その旅行商品の内容をご記入ください（例：ダイビング関係、秘境ツアーなど）。
自社で募集型企画旅行を実施しない、実施する予定がない場合はその旨ご記入ください。

36. 旅行業のセールスポイント
他業者にない商品作り、得意とする分野などありましたらご記入ください。

37. 貸借対照表
確定している直近の貸借対照表の数字を円単位にてご記入ください。
新規設立の法人で最初の決算期をむかえていない場合は、開業貸借対照表に基づいて記入してください。
個人の場合は、金融機関が発行する残高証明書の写しを添付してください。

38. 全体売上高
兼業がある場合は会社全体の売上高と、うち旅行業の売上高をご記入ください。
（新規設立の法人で最初の決算期をむかえていない場合は、未記入で構いません。）

39. 取扱比率
別紙「旅行業務に係る事業の計画（ ３ ）」の『7.取扱商品』の年間取引見込額ベース（他社募集型企画旅行と旅行素材卸販売等は除く）での各比率を記入してください。上段（国内旅行業務＋海外旅行業務）の合計で 100%、下段（企画旅行(募集型)＋企画旅行(受注型)＋手配旅行）の合計で 100%となるよう調整してください。
例）国内旅行業務：70% ／ 海外旅行業務：30%（合計：100%）
　　企画旅行(募集型)：30% ／ 企画旅行(受注型)：30% ／ 手配旅行：40%（合計：100%）

本書類の作成責任者
氏名、役職名、連絡先電話番号をご記入ください（氏名欄への押印は任意です）。